

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		登録制自転車置場等の運営		款	5	項	2	目	1	事業	2	整理番号	392	
担当部課名		都市整備部交通対策課		係名	自転車対策係		連絡先電話番号		3555		昨年度整理番号	379		
上位施策No・施策名		7 自転車問題の解決		予算事業区分				既定事業						
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	60	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			登録制自転車置場の利用者		根拠法令等	(1) 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 (2) 杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例						
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)			○通勤・通学で駅に乗り入れる自転車を登録制自転車置場等に収容し、放置自転車を防止します。		活動指標名(式)	(1) 登録台数 (2)						
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)			○道路上等に暫定的に設置している登録制自転車置場等の運営(利用登録の申請受付・審査、登録証の発行、置場整理員の配置)。		成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 登録制自転車置場等の設置駅での自転車放置率 算定式・指標の説明等 放置自転車台数÷駅乗り入れ自転車台数 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等						
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)				
指標	活動指標(1)	①	台	2,032	1,908	2,342	2,210	2,349	2,100	111.9	106.3			
	活動指標(2)	②												
	成果指標(1)	③	%	6.8	0.0	5.0	0.0	6.5	0.0					
	成果指標(2)	④												
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	16,396	27,705	25,887	29,796	25,034	29,801	21年度予算執行率% 84.0				
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	200	0	0	特記事項 平成21年度の予算執行率が低くなりました。これは、自転車置場業務委託契約の契約落差金が約260万円あったことと、決定通知書などの在庫にて処理管理を徹底し、経費を削減したことによります。				
	(内)委託費	⑦	千円	14,634	25,682	24,081	27,377	23,749	28,012					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.00 0.00	0.80 0.00	0.93 0.00	0.80 0.00	0.90 0.00	0.80 0.00					
	人件費	⑨	千円	9,140	7,240	8,417	7,103	7,991	7,103					
	(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	25,536	34,945	34,304	36,899	33,025	36,904					
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	12,567	18,315	14,647	16,606	14,059	17,573					
	受益者負担分	⑬	千円	7,960	7,184	8,662	8,312	7,992	8,534					
	国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0					
都からの補助金等	⑮	千円		0	0	0	0	0						
その他の補助金等	⑯	千円		0	0	0	0	0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑰	千円	7,960	7,184	8,662	8,312	7,992	8,534						
差引:一般財源(⑰-⑬)	⑱	千円	17,576	27,761	25,642	28,587	25,033	28,370						
受益者負担比率⑬÷⑪	⑳	%	31.2	20.6	25.3	22.5	24.2	23.1						

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 392

21年度 の事業 実施 状況	内 容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	富士見ヶ丘自転車置場業務委託	2	箇所		15,750
	自転車置場整理指導業務委託	4	箇所		7,748
	利用登録受付	2	駅		1,145
	置場維持管理、光熱水費ほか				391
	その他 ()				0
(2)事業実績	登録制自転車置場(富士見ヶ丘、上井草、西永福)の運営を行いました。富士見ヶ丘、西永福については、常時、混雑しているため、置場内の自転車整理に努めました。				
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	【登録台数】平成4年度 16,693台 平成15年度 7,436台 平成20年度 2,342台 平成21年度 2,349台 【乗入台数】平成4年度 34,943台 平成15年度 29,654台 平成20年度 29,110台 平成21年度 26,229台 【放置台数】平成4年度 11,946台 平成15年度 7,056台 平成20年度 1,884台 平成21年度 1,754台			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	・有料制自転車駐車を早期開設し、誰でも利用できるようにしてほしい。 ・置場の混雑している状況を解消してほしい。			
	今後の予測	登録制自転車置場等は道路や水路である場所を暫定的に使用しています。このため、有料制自転車駐場に適した用地や施設の確保ができ次第、登録制自転車置場を廃止し、順次、有料制自転車駐場に移行します。			
事業のあり 方点検	左の理由または具体的内容				
	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由→)	登録制自転車置場等は、道路上の暫定的自転車置場である点で、有料制自転車駐場に比較して環境及び整備面は劣りますが、駅周辺の放置自転車の抑止に役立っています。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(②へ↓) ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	放置自転車の撤去、放置防止啓発活動及び自転車駐車場付置義務等の施策と併せて放置自転車を削減していきます。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	平成21年度の登録制置場等の運営には、1台14,059円の費用を要していますが、利用者からは登録制置場等の登録手数料として4,000円を徴収しています。利用者の負担割合はコストに対して低いですが、他区・市との均衡や歩行者から道路使用料を徴収できない事情を考慮するとやむを得ない状況です。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	事業経費の大部分は置場整理費用(21年度約2,350万円)です。これは置場の整理員の賃金です。利用者に対する案内や置場の清掃等を行い、安全で利用しやすい環境を作るためには整理員は必要不可欠です。			
協働等 点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 推進			
評価と課題	○駅周辺に有料制自転車駐車の整備ができない地域に、暫定的に「登録制置場」を開設しています。これにより、放置自転車が抑制されています。○有料制の方が登録制に比べ利用金額が18,800円高いです。この不公平及び通行の安全性確保のため、有料制自転車駐車場への移行は急務であります。○継続的に鉄道事業者に働きかけを行った結果、上井草地域に民間の自転車駐車場が整備される予定になったことは評価すべき点です。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ○ 現状維持 ● 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 上井草登録制自転車置場周辺の自転車駐車場整備について、継続的に鉄道事業者に働きかけを行った結果、民間の自転車駐車場が整備される予定となりました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 登録制自転車置場については、有料制自転車駐場に適した用地や施設の確保ができ次第、登録制自転車置場を廃止していきます。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 駅周辺で有料制自転車駐場に適した用地を確保することが困難です。		
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ○ 増 ○ 増減なし ● 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
	(2)理由	上井草登録制自転車置場周辺に、民間の自転車駐車場が整備される予定のため、上井草登録制自転車置場を廃止する予定です。

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		有料制自転車駐車場の運営		款	5	項	2	目	1	事業	3	整理番号	393	
担当部課名		都市整備部交通対策課		係名	自転車対策係		連絡先電話番号	3555		昨年度整理番号	380			
上位施策No・施策名		7 自転車問題の解決		予算事業区分		既定事業								
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	6	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等	(1) 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 (2) 杉並区立自転車駐車場条例						
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) 自転車利用者を有料制自転車駐車場に誘導、収容し、放置自転車を防止することにより、区民の良好な生活環境の向上に資する。						活動指標名(式)	(1) 区立自転車駐車場収容可能台数 (2) 自転車駐車場利用率(平日の晴天日における年間駐車台数÷収容可能台数)					
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○(社)杉並区シルバー人材センター、民間事業者、及びNPOに委託して有料制自転車駐車場を運営する。 ○自転車駐車場の維持管理や保守警備委託を行う。						成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標					
成果指標名(1)		自転車放置率		算定式・指標の説明等		放置自転車台数÷駅乗入れ自転車台数								
成果指標名(2)				算定式・指標の説明等										

区分	単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)	目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%	
		実績	計画	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)	①	台	27,116	26,893	27,503	26,107	26,331	26,331	100.0	100.9
	活動指標(2)	②	%	82.6	83.0	83.4	84.0	81.6	85.0	96.0	97.1
	成果指標(1)	③	%	8.6	0	7.0	0	6.3			
	成果指標(2)	④									
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	613,662	672,732	639,553	688,714	666,102	634,792	21年度予算執行率% 96.7	
	(内)投資的経費等	⑥	千円	30,707	27,943	22,230	70,225	65,277	26,440	特記事項 活動指標(1)が平成22年度計画と平成21年度実績が同数値なのは今年度は自転車駐車場整備の予定がないため。	
	(内)委託費	⑦	千円	313,045	370,267	358,278	401,307	388,247	351,349		
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	4.87 0.00	4.70 0.00	5.07 0.00	5.20 0.00	5.47 0.00	5.20 0.00		
	人件費	⑨	千円	44,512	42,535	45,884	46,171	48,568	46,171		
	(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	658,174	715,267	685,437	734,885	714,670	680,963		
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	23,140	25,558	24,114	25,459	24,663	24,858		
	受益者負担分	⑬	千円	659,760	698,366	657,304	657,304	682,322	638,883		
	国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	⑮	千円	/	0	0	0	0	0			
その他の補助金等	⑯	千円	/	0	0	0	0	0			
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑰	千円	659,760	698,366	657,304	657,304	682,322	638,883			
差引:一般財源(⑰-⑬)	⑱	千円	▲1,586	16,901	28,133	77,581	32,348	42,080			
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	100.2	97.6	95.9	89.4	95.5	93.8			

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 393

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	自転車駐車場業務委託	40	箇所
		用地・施設賃借料	17	箇所	220,526
		自転車駐車場管理(施設改修、光熱水費、印刷費、委託等含む)	40	箇所	67,398
		設備保守点検・警備委託	40	箇所	43,387
		その他 ()			26,549
	(2)事業実績	東高円寺自転車駐車場の改築に合わせて、自転車駐車場を民営化しました。上井草北自転車駐車場では、垂直2段式ラックなどに改修し、買い物客の放置自転車対策として1時間の無料時間を設定しました。荻窪南第一自転車駐車場では、ラックの入れ替えのほか、大規模清掃、駐車場案内板の更新等の施設改修を行いました。高井戸北自転車駐車場などでは、ラックを一部撤去し、親子自転車など大型自転車の駐車スペースを増やしました。			

事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	事業内容
		昭和60年、自転車放置防止条例施行 平成6年6月、改正自転車法施行 平成10年2月「杉並区自転車利用総合計画」策定、平成14年7月「杉並区サイクルアクションプログラム」策定し、平成20年2月「杉並区自転車利用行動計画」として改定しました。平成21年11月「杉並区自転車利用総合計画」として改定しました。 【駐車場利用率】 H19年度 82.6% H20年度 83.4% H21年度 81.6%
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	買い物客用の駐車場が少ない。自転車駐車場がすぐ満車になり利用ができない。自転車の出し入れが困難な箇所がある。又は、高齢者・障害者用に優先置場を設けてほしい。防犯カメラの設置をしてほしい。荻窪地区の定期利用の待機期間が長期である。管理人の接客対応が不親切である。
	今後の予測	駐車場運営について民営化を進めていきます。登録制の3駅について用地を確保次第、有料制駐車場に移行します。施設の経年劣化に対応し大規模改修が必要になります。子ども二人乗せ自転車、電動自転車等の普及により、自転車の大型化が進み、より広い駐車スペースが必要になります。

事業のあり 方点検	(1)施策への貢献度は大きい	左の理由または具体的内容	
	貢献度 大(理由→)	自転車車を放置させないためには、その置場を確保する必要があります。誰でも利用できる有料制自転車駐車場を確保することにより、放置自転車防止に貢献しています。	
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓)		
	②成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容→)	安心安全で利用しやすい駐車場とするため、老朽化に伴う施設改修や防犯カメラなど安全対策の強化を図っていきます。荻窪など駐車場の不足している地域では駐車場の増設が必要です。	
	(3)受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容→)	受益者負担率がある一定程度の格差が生じた場合には、料金の見直しを行い、利用者負担、あるいは施設改修など特定の用途に向けた手だてが必要になります。	
(4)コストを下げる余地はあるか ある[民営化・外部委託化](具体的内容→)	自転車駐車場の民営化について、コストの削減効果、サービス向上などの検証を行ったうえで、民営化を進めていきます。		

協働等 点検	(1)協働等は実現しているか	(2)協働等の相手	
	十分に実現している	社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)	
(3)協働等の形態	委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方	推進

評価と課題	内容
	平成21年4月1日から東高円寺自転車駐車場を民営化しました。平成22年度中に、東高円寺自転車駐車場の事業性及び民営化の効果を検証し、今後、他の自転車駐車場の民営化の条件を整備していくことが検討課題です。 自転車駐車場の整備においては、ラックの改修や大型自転車スペースの増設等により、創意工夫して利用しやすい駐車場を運営していることは評価できる点です。 このほか、定期利用者の待機期間が長期になっている荻窪地域では、待機期間の短縮が大きな課題となっています。

改善・見直しの方向(中長期)	成果:		コスト:			
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	● 増 ○ 現状維持 ○ 減		● 増 ○ 現状維持 ○ 減		
	東高円寺自転車駐車場は管理・運営を民営化しました。駐車場運営業務のモニタリングを実施し、接客対応と施設管理の改善指導を強化しました。 上井草北自転車駐車場の改修を行い、1時間の無料時間を設定し、買い物対策を行いました。 鉄道事業者が自転車駐車場を設置したことに伴い、西荻窪東自転車駐車場を廃止しました。					
(2)改革案の概要(いつまでに、どういつかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	東高円寺自転車駐車場の検証を踏まえ、民営化を進めていきます。 安心安全で利用しやすい駐車場を目指して、計画的に施設の維持改修をしていきます。 施設改修にあたっては、機械管理による無料時間の導入について、効果を見極めつつ進めていきます。					
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	民営化した場合、小規模施設など赤字施設もある中で、料金やサービス面など、現在と同一水準を保ちながら運営していくことができるかが課題となります。施設改修には経費がかかりますが、計画的に進めていきます。					

23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ● 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
	(2)理由	用地確保のため賃借料の負担増が予想されます。既存施設では維持改修費の大幅増加が見込まれます。また、安全・安心の施設を目指す防犯カメラ等や利用しやすいラックの導入などの経費が必要になっています。

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		放置自転車対策の推進			款	5	項	2	目	1	事業	4	整理番号	394				
担当部課名		都市整備部交通対策課			係名	自転車対策係			連絡先電話番号	3554			昨年度整理番号	381				
上位施策No・施策名		7 自転車問題の解決			予算事業区分				既定事業									
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	60	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業		分野	1	政策番号	1	施策番号	5	事業コード	15	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 駅周辺に乗り入れる自転車利用者				根拠法令等	(1) 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 (2) 杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例											
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) 自転車利用者が自転車の放置をやめ、駅周辺の放置自転車をなくします。				活動指標名(式)	(1) 撤去台数 (2) 放置防止協力員活動駅数											
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○放置禁止区域内を中心に、放置自転車の撤去、返還、処分をする。 ○駅周辺放置禁止区域内での路面ステッカー貼付、自転車駐車場案内看板等の設置、修理。 ○駅周辺の商店会会員等を放置防止協力員として委嘱し、放置防止活動を行う。 ○毎年10月に「駅前放置自転車クリーンキャンペーン」を行う。				成果指標	※(代)＝適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 自転車放置率 算定式・指標の説明等 放置自転車台数÷駅乗入れ自転車台数 成果指標名(2) 放置自転車台数 算定式・指標の説明等 放置台数											
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%						
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)								
指標	活動指標(1)	①	台	65,699	82,000	52,089	80,000	46,059	60,000		76.8	57.6						
	活動指標(2)	②	駅	17	17	16	18	18	18		100.0	100.0						
	成果指標(1)	③	%	8.6	0.0	7.0	0.0	6.3										
	成果指標(2)	④	台	2,620	2,500	1,884	1,700	1,754	1,500		116.9	103.2						
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	212,502	219,991	203,412	217,293	200,060	223,583	21年度予算執行率%		92.1						
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	7,875	7,061	30,880	特記事項								
	(内)委託費	⑦	千円	176,429	190,027	181,607	190,945	176,959	199,713									
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	9.09 0.00	8.90 0.00	8.96 0.00	7.40 0.00	7.44 0.00	7.40 0.00	平成22年度の投資的経費が増加しています。これは、和泉自転車集積所を廃止し、永福自転車集積所に統合することに伴う改修工事費を計上しているためです。								
	人件費	⑨	千円	83,083	80,545	81,088	65,705	66,060	65,705									
	(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0									
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	295,585	300,536	284,500	282,998	266,120	289,288									
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	4,499	3,665	5,462	3,439	5,625	4,307									
	受受益者負担分	⑬	千円	131,211	159,858	104,016	154,647	89,160	88,197									
	国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0									
都からの補助金等	⑮	千円		0	0	0	0	0										
その他の補助金等	⑯	千円		0	0	0	0	0										
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑰	千円	131,211	159,858	104,016	154,647	89,160	88,197										
差引:一般財源(⑰-⑬)	⑱	千円	164,374	140,678	180,484	128,351	176,960	201,091										
受受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	44.4	53.2	36.6	54.6	33.5	30.5										

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 394

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		(2)事業実績		放置自転車対策業務委託	
		放置自転車撤去・返還・処分業務			30,991
		放置防止指導・啓発業務			7,433
		放置防止協力員活動	451	人	1,995
		その他 ()			0
		放置防止啓発活動や自転車撤去等により、駅周辺の放置自転車台数は、1日平均1,754台まで減少しました。自転車集積所の運営方法を見直し、平成21年6月より高井戸自転車集積所の使用を中止したことで、コストを削減しました。自転車放置防止協力員は、新たに代田橋駅及び阿佐ヶ谷駅が組織され、平成21年度末で18駅、451名に増えました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和60年、自転車放置防止条例施行 平成6年6月、改正自転車法施行 平成10年2月「杉並区自転車利用総合計画」策定、平成14年7月「杉並区サイクルアクションプログラム」を策定し、平成20年2月「杉並区自転車利用行動計画」として改定しました。平成21年11月に「杉並区自転車利用総合計画」を改定しました。【乗入台数】平成4年度 34,943台 平成15年度 29,654台 平成21年度 26,229台【放置台数】平成4年度 11,946台 平成15年度 7,056台 平成21年度 1,754台			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<ul style="list-style-type: none"> ・放置禁止区域外の自転車及びバイクの撤去依頼が毎日あります。また、私有地に放置された自転車の撤去の依頼が増え対応に苦慮しています。 ・撤去手数料に対する苦情や盗難自転車に対する取扱い等について要望があります。 			
	今後の予測	駅前通勤・通学者による放置自転車は激減しましたが、午後から夕方にかけて買い物客の放置自転車が目立っています。			
事業のあり 方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるかある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)		放置防止啓発活動及び放置自転車の撤去、返還等については、自転車対策の根幹となる事業です。		
	(3)受益者負担の見直し余地はない(理由→)		返還手数料については、撤去1台あたりのコストが約5千円であり現状維持です。協力員活動、放置防止活動については受益者負担の考え方に該当しません。		
	(4)コストを下げる余地はあるかある[手段・方法の変更](具体的内容→)		自転車集積所の運営方法を見直すことにより、コストを削減することができます。平成22年度、和泉自転車集積所を廃止し、永福自転車集積所に統合します。		
協働等 点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 推進			
評価と課題		<p>○区民の理解、放置防止啓発活動、撤去の強化、自転車駐車場の整備などにより、放置自転車が激減していることは評価すべき点です。</p> <p>○買い物客の短時間駐車への対応や、附置義務化以前の大型店舗前の放置自転車問題などが主な課題です。今後、買い物客を自転車駐車場へ誘導する方策や大型店舗や商店街共同駐車場への補助金等による整備誘導策の研究に取り組みます。</p>			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 放置防止啓発活動や自転車撤去等により、駅周辺の放置自転車台数は、平成20年度を下回る1日平均1,754台まで減少しました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 駅周辺の自転車放置台数について、平成15年度比70%減の2,100台以下を平成22年度の目標としていましたが、平成20年度に達成しました。そこで、目標数値を、平成22年度1,500台以下(平成20年度比20%減)、平成24年度までに1,200台以下(平成20年度比40%減)とし、引き続き、放置自転車の削減に取り組んでいきます。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 有料制自転車駐車場が設置されてない駅及びJR駅周辺においては、自転車駐車場が不足しているため駐車場の増設が必要です。また、買い物客による放置自転車対策としては、商店会やスーパー等事業者の協力が必要です。	
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	放置自転車は減少していますが、目標達成には現状の維持が必要です。

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		自転車等駐車対策協議会の運営			款	5	項	2	目	1	事業	5	整理番号	395	
担当部課名		都市整備部交通対策課			係名	自転車対策係			連絡先電話番号	3554			昨年度整理番号	382	
上位施策No・施策名		7 自転車問題の解決			予算事業区分				既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	7	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			自転車等駐車対策協議会委員(区民、区議会議員、学識経験者、鉄道事業者、関係行政機関の職員)			根拠法令等	(1) 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 (2) 杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例						
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)			○自転車等の駐車対策に関する重要事項を調査審議し、自転車対策に関する施策に反映させます。			活動指標名(式)	(1) 協議会開催回数 (2) 協議会幹事会開催回数						
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)			○自転車等の駐車対策に関する重要事項を調査審議する。			成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 自転車放置率 算定式・指標の説明等 放置自転車台数÷駅乗入れ自転車台数 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等						
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)					
指標	活動指標(1)	①	回	4	2	3	2	2	2	2	100.0	100.0			
	活動指標(2)	②	回	3	5	3	5	3	5	5	60.0	60.0			
	成果指標(1)	③	%	8.6	0.0	7.0	0.0	6.3							
	成果指標(2)	④													
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	912	1,322	822	1,274	840	1,281	21年度予算執行率%	65.9				
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 幹事会での協議が進み、幹事会の開催回数が三回になったことにより、予算執行率は低くなりました。					
	(内)委託費	⑦	千円	259	390	246	390	264	397						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.66 0.00	0.60 0.00	0.66 0.00	0.60 0.00	0.64 0.00	0.60 0.00	0.60 0.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	6,032	5,430	5,973	5,327	5,683	5,327					
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	6,944	6,752	6,795	6,601	6,523	6,608						
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	1,736,000	3,376,000	2,265,000	3,300,500	3,261,500	3,304,000						
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0					
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0						
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	6,944	6,752	6,795	6,601	6,523	6,608						
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 395

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
		※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	協議会全体会	2	回
		協議会幹事会	3	回	300
		運営事務(会議録作成委託等)			264
		その他 ()			0
	(2)事業実績	放置自転車対策の強化とともに、自転車の安全利用に関する新たな問題を、平成21年度の検討テーマとして、協議会、幹事会にて検討を重ね、一定の方向性を示しました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	本協議会の答申により、平成10年2月に「杉並区自転車利用総合計画」を策定しました。また、平成14年7月に「サイクルアクションプログラム」を策定し、平成20年2月に「杉並区自転車利用行動計画」として改定しました。平成21年11月に「杉並区自転車利用総合計画」を改定しました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特にありません			
	今後の予測	自転車等の駐車対策について、目標は達成されつつあります。ただし、自転車の安全利用など新たな問題への対応や鉄道事業者等との具体的な協議を進めていく場として、協議会の重要性が増してきています。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるかある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	駅周辺の駐車対策について、区内鉄道事業者が一同に会する協議会の重要性は高く、自転車問題の解決に向けた施策を実施するうえで欠かせない事業です。			
	(3)受益者負担の見直し余地はない(理由→)	協議会は、区長の附属機関として設置されたものであり、受益者負担の考えは該当しません。			
	(4)コストを下げる余地はあるかない(理由→)	協議会の事業費は、主に委員報酬であり、従事職員も必要最低限のため、コスト減の余地はありません。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[その他]	(4)協働等の今後のあり方 推進			
評価と課題	○検討テーマを具体的に各委員に投げかけたことや、幹事会などを活用したことで、活発な議論を呼び、有意義な協議会を運営できたことは評価すべき点です。また、自転車事故の増加に伴うルール・マナーの周知策など新しい問題に対する検討協議を行い、一定の方向性を示したことは評価すべき点です。 ○買い物客の短時間駐車への対応や附置義務化以前の大型店舗前の放置自転車問題などの検討協議が重要課題になってきています。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減 コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 交通ルールの遵守とマナーの向上という自転車の安全利用に関する問題と、放置自転車対策の強化について、協議会にて検討を重ね、一定の方向性を示しました。
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 近年、自転車に関連する交通事故が増加傾向にあり、自転車の安全利用や自転車走行環境の整備など新たな問題が出てきています。駅周辺の自転車駐車問題と合わせ、区の自転車に関する諸問題について協議会へ諮り、区民、事業者等と協議することによって、問題解決に向けて施策提案などを行っていきます。
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性 ○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
	(2)理 由 開催回数、事業費については現状維持です。

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		自転車駐車場等整備			款	5	項	2	目	1	事業	6	整理番号	396		
担当部課名		都市整備部交通対策課			係名	自転車駐車場整備担当		連絡先電話番号	3558			昨年度整理番号	383			
上位施策No・施策名		7 自転車問題の解決			予算事業区分				投資事業							
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	60	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	1	政策番号	1	施策番号	5	事業コード	15	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	自転車利用者		根拠法令等	(1) 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 (2) 杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例						
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) 自転車駐車場を整備し、自転車利用者が放置しない環境を整えます。また、自転車やバイクの駐車場が不足している駅周辺においては、民営駐車場の安定的な確保及び運営を促します。							活動指標名(式) (1) 区の整備台数(単年度) (2) 区の整備台数(累計)							
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○自転車駐車場用地を確保し、駐車場の整備を行う。 ○新たに民営(自転車・バイク)駐車場を設置する者に対し、その建設費や運営経費(バイクは除く)の一部を補助する。							成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 整備台数 算定式・指標の説明等 民間設置含む 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%				
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)						
指標	活動指標(1)	①	台	784	1,007	507	994	21	0			2.1				
	活動指標(2)	②	台	27,499	28,506	28,006	29,000	28,027	30,300	92.5	96.6					
	成果指標(1)	③	台	30,338	31,400	30,845	33,100	30,723	34,600	88.8	92.8					
	成果指標(2)	④														
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	146,404	604,243	583,997	8,688	510	5,980	21年度予算執行率%		5.9				
	(内)投資的経費等	⑥	千円	146,404	604,243	583,997	8,688	510	5,980	特記事項						
	(内)委託費	⑦	千円	146,404	176,344	173,567	2,378	0	0							
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	3.13 0.00	3.00 0.00	3.04 0.00	3.00 0.00	3.04 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	○平成21年度については、整備計画を予定していた駅周辺での適切な用地が無く、計画どおりの整備が実施できませんでした。 ○平成21年度実績の21台については、既存駐車場の隣接地を所有者から無償借地し増設しました。 ○平成22年度の活動指標(1)については、当初予算が計上されていないため0台としています。					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	28,608	27,150	27,512	26,637	26,992	26,637						
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0							
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	175,012	631,393	611,509	35,325	27,502	32,617							
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	36,490	26,961	54,264	26,798	1,285,333								
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	⑮	千円		0	0	0	0	0						
		その他の補助金等	⑯	千円		0	0	0	0	0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	175,012	631,393	611,509	35,325	27,502	32,617							
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 396

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
				民営自転車駐車場育成補助(管理費)	
		その他 ()			0
(2)事業実績		既存の荻窪東地下自転車駐車場に隣接する土地所有者から無償借地し、21台増設しました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	取容可能台数(民営含まず) ・平成14年4月1日 58箇所 30,015㎡ 27,682台 ・平成17年4月1日 51箇所 31,108㎡ 29,532台 ・平成20年4月1日 47箇所 31,842㎡ 29,215台 ・平成22年4月1日 45箇所 30,131㎡ 27,174台			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	・自転車駐車場の工事に関して、周辺住民等から騒音などに関する問合せがありました。 ・自転車駐車場の利用者から利便性、安全性について要望がありました。 ・自転車、バイク駐車場が不足している駅における増設、新設の要望がありました。			
	今後の予測	・今後も駅周辺での整備用地の確保が非常に困難であり、計画どおり整備が進まないことが予測されます。その為、今後の整備のあり方や民営活力による整備及び運営も必要かと思われます。			
事業のあり 方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)		自転車駐車場の整備は、自転車利用者の利便性向上や放置自転車対策にとって不可欠となっています。 駐車場用地の確保が非常に困難であり、新規駐車場の開設には時間と費用を要する。そこで、既存自転車駐車場の立体化、設備の見直しなどで収容台数増を図るには、現在の事業費では成果を上げることはできません。		
	②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)				
	(3)受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容→)		自転車利用者の公平性を考慮し、自転車駐車場の設置場所などに見合う適正な使用料等の見直しを行う必要があります。		
(4)コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容→)		民間事業者による民営駐車場の設置を促進することで、コストの削減を計る余地はあります。			
協働等 点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している		(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)		
	(3)協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]		(4)協働等の今後のあり方 実施継続		
評価と課題		昨年同様、既存駐車場の老朽化したラック等の設備改修により、一部機械化を進めました。なお、新規駐車場の整備につきましては、適切な用地の確保が困難なため、計画どおりの整備ができませんでした。今後も整備用地の確保に努めるとともに、現計画等の見直しも含め、駐車場整備のありかたについて、調査・検討を行ってまいります。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)								
	・平成21年度は、整備用地の確保ができなかったため、予算執行率が上がっていません。そのため、平成22年度は、整備関連の予算が計上されていません。								
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入								
・既存の自転車駐車場の老朽化による整備の見直しや今後増加傾向にある大型自転車対応の駐車箇所の設置など、各駐車場の利用状況を踏まえた整備計画が必要となってきます。									
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法									
・早期に収容台数を増やす方法として、設備等(二段式ラックの使用等)の見直しが考えられるが、利用者の利便性、安全性などの課題があります。また、新規の設備経費が必要となるため、価格も含めた新製品等の調査、検討を進めます。									
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	● 大幅増 ○ 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし							
	(2)理由	・平成22年度当初予算では、整備費が計上されていませんが、今後の状況によって、来年度以降の整備経費の大幅な増額が見込まれます。							